



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 雄一 TEL 0428-32-6111
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	118,049	-	6,290	-	5,957	-	4,188	-
29年12月期	102,948	-	6,283	-	6,823	-	4,930	-

(注) 包括利益 30年12月期 2,662百万円 (-%) 29年12月期 5,375百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	101.39	-	7.9	5.9	5.3
29年12月期	119.33	-	9.9	6.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 31百万円 29年12月期 -百万円

(注) 当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を、連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結範囲の変更による損益への影響は軽微です。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、当連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年12月31日）に対応する前年同一期間（平成29年1月1日から平成29年12月31日）と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位：百万円)
118,049 1.0%	6,290 5.4%	5,957 Δ5.6%	4,188 17.1%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	99,782	53,577	53.7	1,296.82
29年12月期	101,150	51,825	51.2	1,254.37

(参考) 自己資本 30年12月期 53,577百万円 29年12月期 51,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	4,433	Δ3,172	Δ2,254	4,641
29年12月期	6,974	Δ4,175	Δ1,841	5,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	-	-	-	35.00	35.00	1,446	29.3	2.9
30年12月期	-	-	-	40.00	40.00	1,661	39.5	3.1
31年12月期(予想)	-	-	-	35.00	35.00		32.1	

(注) 30年12月期期末配当金内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	6.1	4,900	16.2	4,700	19.4	3,700	23.8	89.55
通期	125,000	5.9	6,500	3.3	6,300	5.8	4,500	7.4	108.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	44,108,428株	29年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	30年12月期	2,793,552株	29年12月期	2,792,728株
③ 期中平均株式数	30年12月期	41,315,108株	29年12月期	41,316,177株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	74,274	—	2,604	—	2,977	—	2,296	—
29年12月期	55,448	—	2,365	—	3,396	—	2,678	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	55.58	—
29年12月期	64.83	—

(注) 当社は、前会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年12月期	68,878		32,180		46.7	778.90		
29年12月期	71,013		31,671		44.6	766.57		

(参考) 自己資本 30年12月期 32,180百万円 29年12月期 31,671百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

前連結会計年度より、当社および決算日が3月31日であった子会社は、決算日を12月31日に変更しました。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を連結の範囲に含めることとしております。このため、以下の売上高および損益にかかわる前年同期比較につきましては、参考情報として前連結会計年度が当連結会計年度と同様の連結対象期間、連結対象範囲であったと仮定して調整した売上高および損益（非監査）との比較で記載しています。なお、当連結範囲の変更による売上高および損益への影響は軽微です。以下の「（参考）調整後増減率」とは、同様に調整した売上高および損益（非監査）に対する当期実績の増減率です。

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は、農地の集約化・大規模化に伴いトラクタやコンバインの大型化が進んだ一方で小型機種に減少が見られたほか、需要期に天候不順の影響を受けた刈払機も低迷したことなどにより微減となりました。国内建設機械市場は、長引く人材不足の影響などにより建設工事が減少しましたが、災害対策需要が底堅く推移しました。海外小型屋外作業機械市場は、最大市場の北米や西欧が天候不順の影響により低調となり、その他の海外も総じて振るいませんでした。

また、為替相場は前年同期間に比べ対ドルが円高水準となりましたが、対ユーロは円安基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、2019年12月期を最終年度とする「中期経営計画2019」の2年目を迎え、海外小型屋外作業機械市場におけるプロ向け「Xシリーズ」製品を拡充するとともに、SNSを使用したプロモーションを展開してブランド力向上を図ったほか、国内外でバッテリー製品のラインナップの充実に注力しました。また、2017年4月の国内販売子会社統合によるシナジー最大化に加え、生産改革を推進するための専門部門を立ち上げて生産効率改善にも取り組むなど、中期経営計画で掲げた諸施策を着実に推し進めました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

	平成30年12月期	(参考) 調整後増減率	
売上高	百万円	%	
	118,049	1.0	
	国内	42,943	2.1
	海外	75,105	0.3
	米州	61,418	△0.3
	その他海外	13,687	3.5
営業利益	6,290	5.4	
経常利益	5,957	△5.6	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,188	17.1	

[売上高]

国内：小型屋外作業機械の販売は減少し、農業用管理機械が前年並みとなったものの、一般産業用機械が伸長したことにより売上高は増収となりました。

海外：米州は、小型屋外作業機械の販売が減少したものの、一般産業用機械が大きく伸長し、農業用管理機械も堅調に推移して販売数量は増加しました。一方、西欧販売は復調し、中国も伸長しましたが、ロシアの低迷のほか、ドル安円高の影響などにより海外売上高は前年並みとなりました。

[損益]

営業利益は一時的な原価率の上昇や為替による目減りがあったものの、販売数量の増加や販売管理費の減少などが利益を押し上げ、増益となりました。経常利益は主に為替差損が増加したことにより減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は米国子会社の法人税が減少したことなどにより増益となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

		平成30年12月期	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 79,231	% △2.2
	国内	13,299	△2.0
	海外	65,932	△2.2

国内：パワーブロワが新製品効果により堅調に推移したものの、主力の刈払機が春先から夏場にかけての需要期に天候不順の影響を受けて販売が落ち込んだことに加え、製品の稼働時間が減少したことなどによりスペアパーツも振るわずに減収となりました。

海外：主力の北米は、プロ向け高品質製品群となる「Xシリーズ」の拡充や各種プロモーションにより代理店販売が好調に推移したものの、天候不順によりホームデポ販売が刈払機を中心に落ち込み、販売数量は前年並みとなりました。加えて、長期化する中南米の低迷や円高による影響を受けたことなどにより、円換算後の米州売上高は減収となりました。米州以外の海外は、西欧が新製品を投入した刈払機やチェーンソーが好調に推移して需要期に発生した猛暑の影響を補って販売数量は微増となりましたが、ロシア販売が大きく落ち込んだことなどにより減収となりました。

② 農業用管理機械

		平成30年12月期	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 21,206	% 3.3
	国内	15,578	0.6
	海外	5,628	11.5

国内：天候不順や自然災害の影響を受けて大型の畑作用ブームスプレーヤーやモアなどが減少したものの、省力化・効率化機械として需要が高まっている畦草刈機が引き続き好調を維持したことなどにより売上高は前年並みとなりました。

海外：米州は、穀物価格が引き続き低迷する中で、ポテト関連製品の販売が堅調に推移したことや今期より中国市場向け乗用管理機の販売を開始したことなどにより増収となりました。

③ 一般産業用機械

		平成30年12月期	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 15,248	% 16.0
	国内	11,761	8.9
	海外	3,486	48.8

国内：主力の発電機や投光機が自然災害の復旧用やインフラ整備用として主に建機レンタル会社向けで伸長し、溶接機も堅調に推移したことなどにより増収となりました。

海外：主に北米での販路開拓による発電機販売の伸長により大幅な増収となりました。

④ その他

		平成30年12月期	(参考) 調整後増減率
売上高		百万円 2,362	% 4.5
	国内	2,304	4.5
	海外	58	2.4

主要3事業以外の売上高は、除雪機販売が伸長したことなどにより増収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は997億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億67百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金の減少6億38百万円、受取手形及び売掛金の増加13億44百万円、退職給付に係る資産の減少10億70百万円などによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は462億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億20百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少17億96百万円、電子記録債務の増加10億10百万円、借入金の減少11億33百万円などによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は535億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億52百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加32億80百万円、退職給付に係る調整累計額の減少7億18百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し、53.7%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが44億33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが31億72百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが22億54百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は46億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益58億39百万円、減価償却費38億57百万円、売上債権の増加額12億77百万円、仕入債務の減少額12億44百万円、たな卸資産の増加額12億89百万円、法人税等の支払額15億6百万円等により44億33百万円の収入（前連結会計年度は69億74百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出31億5百万円等により31億72百万円の支出（前連結会計年度は41億75百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額5億31百万円、長期借入れによる収入19億86百万円、長期借入金の返済による支出21億13百万円、配当金の支払額14億45百万円等により22億54百万円の支出（前連結会計年度は18億41百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標

	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	51.2	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.0	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債 (倍)	2.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.3	20.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

米国は、金融政策に伴う住宅市況の減速や中国との通商問題による景気悪化が懸念され、欧州も英国の欧州連合離脱を巡る混迷が予測されるなど、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。国内は、防災・減災対策としてのインフラ整備需要の増加や10月に実施予定の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も予想されるなど、緩やかな成長が見込まれます。

このような環境の下、当社グループは、最終年を迎えた「中期経営計画2019」で掲げた基本方針に基づき、「誰からも信頼される会社であり続ける」、「魅力ある会社になるために常に変革する」を目指して諸施策を着実に実行するとともに、前中期経営計画で実行した積極投資の効果の具現化を図ります。

次期の見通しにつきましては、国内は、一般産業用機械は防災・減災対策としてのインフラ整備需要の増加による好循環が予想されるほか、その他の事業も各種拡販施策を着実に取り組むことなどにより増収が期待されます。海外は、北米および欧州の小型屋外作業機械市場は回復するものと見込まれます。

損益面では、米中通商問題による関税の増加や米国における人件費の増加などが利益を押し下げるものの、販売数量の増加や生産効率の改善により営業利益は増益が見込まれます。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益になるものと予想しております。

以上の状況を踏まえた、通期の連結業績予想は、次表のとおりです。

なお、本業績予想における輸出為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ125円を前提としております。

	平成30年12月期 実績 (a)	平成31年12月期 見通し (b)	増減率 (b-a) / (a)
	百万円	百万円	%
売上高	118,049	125,000	5.9
営業利益	6,290	6,500	3.3
経常利益	5,957	6,300	5.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,188	4,500	7.4

(4) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。当期の1株当たり期末配当金につきましては、1株当たり普通配当35円に設立10周年記念配当5円を加えた40円とさせていただきます予定でおります。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、1株当たり35円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279	4,641
受取手形及び売掛金	※4 23,883	※4 25,228
商品及び製品	21,924	22,248
仕掛品	2,217	2,834
原材料及び貯蔵品	10,530	10,568
繰延税金資産	1,140	1,084
その他	2,617	2,311
貸倒引当金	△209	△195
流動資産合計	67,385	68,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 28,038	※1 28,320
減価償却累計額	△19,212	△19,668
建物及び構築物(純額)	8,826	8,651
機械装置及び運搬具	21,904	23,264
減価償却累計額	△16,520	△17,699
機械装置及び運搬具(純額)	5,383	5,564
土地	※1 8,020	※1 7,995
リース資産	920	998
減価償却累計額	△580	△659
リース資産(純額)	340	338
建設仮勘定	216	376
その他	30,888	31,459
減価償却累計額	△28,322	△29,392
その他(純額)	2,565	2,066
有形固定資産合計	25,352	24,994
無形固定資産		
その他	1,158	896
無形固定資産合計	1,158	896
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,076	※1, ※2 2,582
退職給付に係る資産	2,468	1,398
繰延税金資産	751	634
その他	1,315	909
貸倒引当金	△358	△356
投資その他の資産合計	7,253	5,169
固定資産合計	33,764	31,060
資産合計	101,150	99,782

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 10,264	※4 8,467
電子記録債務	9,962	10,972
短期借入金	※1 5,752	※1 4,804
1年内返済予定の長期借入金	1,983	5,892
リース債務	121	142
未払金	3,937	3,783
未払法人税等	568	515
製品保証引当金	557	493
厚生年金基金解散損失引当金	472	475
その他	1,256	1,032
流動負債合計	34,873	36,578
固定負債		
長期借入金	※1 9,852	※1 5,756
リース債務	235	213
繰延税金負債	875	469
退職給付に係る負債	16	39
製品保証引当金	662	788
環境対策引当金	6	2
厚生年金基金解散損失引当金	2,435	1,972
役員株式給付引当金	—	57
その他	368	326
固定負債合計	14,451	9,626
負債合計	49,325	46,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,666
利益剰余金	34,174	37,454
自己株式	△729	△1,013
株主資本合計	48,829	52,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	913
為替換算調整勘定	1,277	817
退職給付に係る調整累計額	457	△261
その他の包括利益累計額合計	2,995	1,469
純資産合計	51,825	53,577
負債純資産合計	101,150	99,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	102,948	118,049
売上原価	※2 73,815	※2 84,783
売上総利益	29,133	33,266
販売費及び一般管理費	※1,※2 22,849	※1,※2 26,976
営業利益	6,283	6,290
営業外収益		
受取利息	25	10
受取配当金	89	73
受取ロイヤリティー	91	76
為替差益	320	—
その他	252	222
営業外収益合計	779	381
営業外費用		
支払利息	178	216
債権売却損	13	17
為替差損	—	439
その他	48	40
営業外費用合計	239	715
経常利益	6,823	5,957
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除売却損	※4 72	※4 125
特別損失合計	72	125
税金等調整前当期純利益	6,751	5,839
法人税、住民税及び事業税	1,639	1,408
法人税等調整額	181	242
法人税等合計	1,821	1,650
当期純利益	4,930	4,188
親会社株主に帰属する当期純利益	4,930	4,188

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	4,930	4,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	△347
為替換算調整勘定	△542	△460
退職給付に係る調整額	627	△718
その他の包括利益合計	444	△1,526
包括利益	5,375	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,375	2,662
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,383	30,277	△727	44,932
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032		△1,032
親会社株主に帰属する当期純利益			4,930		4,930
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,897	△1	3,896
当期末残高	6,000	9,383	34,174	△729	48,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	900	1,820	△169	2,551	47,484
当期変動額					
剰余金の配当					△1,032
親会社株主に帰属する当期純利益					4,930
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	△542	627	444	444
当期変動額合計	360	△542	627	444	4,341
当期末残高	1,260	1,277	457	2,995	51,825

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,383	34,174	△729	48,829
当期変動額					
剰余金の配当			△1,446		△1,446
親会社株主に帰属する当期純利益			4,188		4,188
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の処分		282		56	339
連結範囲の変動			537		537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	282	3,280	△284	3,278
当期末残高	6,000	9,666	37,454	△1,013	52,108

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,260	1,277	457	2,995	51,825
当期変動額					
剰余金の配当					△1,446
親会社株主に帰属する当期純利益					4,188
自己株式の取得					△340
自己株式の処分					339
連結範囲の変動					537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△347	△460	△718	△1,526	△1,526
当期変動額合計	△347	△460	△718	△1,526	1,752
当期末残高	913	817	△261	1,469	53,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,751	5,839
減価償却費	2,830	3,857
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△150	351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	278	△320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△12
受取利息及び受取配当金	△115	△83
支払利息	178	216
為替差損益(△は益)	△20	40
売上債権の増減額(△は増加)	△5,778	△1,277
未収消費税等の増減額(△は増加)	317	△310
破産更生債権等の増減額(△は増加)	19	10
仕入債務の増減額(△は減少)	1,894	△1,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,013	△1,289
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△139	77
固定資産除売却損益(△は益)	71	117
持分法による投資損益(△は益)	—	△31
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△399	△477
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	57
その他の資産・負債の増減額	819	557
小計	8,545	6,081
利息及び配当金の受取額	111	75
利息の支払額	△172	△216
法人税等の支払額	△1,509	△1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,974	4,433

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△7
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,148	△3,105
有形固定資産の除却による支出	△29	△76
有形固定資産の売却による収入	2	8
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1	2
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,175	△3,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△971	△531
長期借入れによる収入	2,348	1,986
長期借入金の返済による支出	△2,091	△2,113
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,031	△1,445
リース債務の返済による支出	△94	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△2,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△89
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	950	△1,082
現金及び現金同等物の期首残高	4,329	5,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	444
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,279	※1 4,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

やまびこジャパン株式会社、追浜工業株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、やまびこエンジニアリング株式会社、エコ産業株式会社、エコ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、蘇州山彦農機有限公司、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

会社等の名称

寧波奥浜動力科技有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

3 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていたやまびこエンジニアリング株式会社、エコ産業株式会社、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナムを連結の範囲に含めております。なお、同じく非連結子会社としていたやまびこロジスティクス株式会社については、2018年1月1日付をもって、エコ産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、寧波奥浜動力科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。主な理由は、連結決算の開示内容の充実の観点から、持分法適用の範囲を見直したことによるものであります。

4 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産

① 製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 貯蔵品

…主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (c) デリバティブ
時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (a) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法
 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の償却方法は定額法によっております（在外子会社を除く）。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物及び構築物 3～50年
 機械装置及び工具器具備品 2～20年
- (b) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (c) リース資産
 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (b) 賞与引当金
 賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (c) 製品保証引当金
 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。
- (d) 環境対策引当金
 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (e) 厚生年金基金解散損失引当金
 新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (f) 役員株式給付引当金
 役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
 当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|-----------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |

通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度の導入）

当社は、平成30年3月29日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式交付信託型業績連動報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて交付される制度であります。また、本制度においては、平成30年12月31日で終了する連結会計年度から平成34年12月31日で終了する連結会計年度までの5連結会計期間の間に在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2)信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価格は339百万円、株式数は216千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,215	1,176
合計	1,652	1,613

② その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
土地	1,130百万円	1,130百万円
建物	398	383
投資有価証券	275	248

上記は、短期借入金(前連結会計年度1,992百万円、当連結会計年度2,130百万円)、及び長期借入金(前連結会計年度790百万円、当連結会計年度652百万円)の担保であります。

③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
累計圧縮額	287百万円	287百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	185百万円	126百万円

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
やまびこ九州農機商業協同組合	89百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合 106百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	82	やまびこ九州地区農機商業協同組合 92
やまびこ西部農機商業協同組合	71	やまびこ西日本地区農機商業協同組合 76
やまびこ北海道農機商業協同組合	61	やまびこ北海道地区農機商業協同組合 64
やまびこ中部農機商業協同組合	40	やまびこ中部地区農機商業協同組合 20
従業員持家ローン等	1	従業員持家ローン等 1
合計	346	合計 360

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	381百万円	362百万円
支払手形	54百万円	76百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給料手当	6,197百万円	7,459百万円
退職給付費用	425	529
役員株式給付引当金繰入額	—	37
製品保証引当金繰入額	479	620
貸倒引当金繰入額	20	5
研究開発費	4,191	5,100

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	4,224百万円	5,129百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	7百万円
その他(工具器具備品)	0	—
計	1	7

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	14百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	8	7
建設仮勘定	—	4
その他(工具器具備品)	20	18
取壊撤去費用	29	76
計	72	125

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,108,428	—	—	44,108,428
合計	44,108,428	—	—	44,108,428
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	2,792,448	832	60	2,793,220
合計	2,792,448	832	60	2,793,220

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	1,032百万円	25円	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月26日 取締役会	普通株式	1,446百万円	利益剰余金	35円	平成29年12月31日	平成30年3月8日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,108,428	—	—	44,108,428
合計	44,108,428	—	—	44,108,428
自己株式				
普通株式（注） 1, 2, 3, 4	2,793,220	848	24	2,794,044
合計	2,793,220	848	24	2,794,044

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。
 4 当期末において、普通株式の自己株式数には「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式がそれぞれ88,000株及び128,000株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月26日 取締役会	普通株式	1,446百万円	35円	平成29年12月31日	平成30年3月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成31年2月25日 取締役会	普通株式	1,661百万円	利益剰余金	40円	平成30年12月31日	平成31年3月7日

- (注) 1. 1株当たり配当額には、設立10周年記念配当5円が含まれております。
 2. 平成31年2月25日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）および執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金8,640千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	5,279百万円	4,641百万円
現金及び現金同等物	5,279	4,641

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

平成29年4月1日付にて国内の販売子会社がやまびこジャパン株式会社に統合されたことに伴い、前連結会計年度よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「小型屋外作業機械・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2区分から、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」の3区分に変更しております。

また、従来、「その他」に含まれておりましたアクセサリ及びアフターサービス用部品等につきましても、基幹システムの更新により各セグメント毎に区分することが可能になったため、各セグメントに含めて開示しております。

なお、セグメント資産につきましては、国内販売会社の統合により、事業セグメントに資産を配分することが困難になったことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	74,448	16,745	10,081	101,275	1,672	—	102,948
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,702	9,378	8,282	54,363	1,480	△55,843	—
計	111,150	26,123	18,364	155,639	3,153	△55,843	102,948
セグメント利益 又は損失(△)	11,423	△210	△36	11,176	254	△5,146	6,283
その他の項目							
減価償却費	1,954	198	99	2,251	84	493	2,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,146百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額493百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

II 当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

平成29年4月1日付にて国内の販売子会社がやまびこジャパン株式会社に統合されたことに伴い、前連結会計年度よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「小型屋外作業機械・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2区分から、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」の3区分に変更しております。

また、従来、「その他」に含まれておりましたアクセサリー及びアフターサービス用部品等につきましても、基幹システムの更新により各セグメント毎に区分することが可能になったため、各セグメントに含めて開示しております。

なお、セグメント資産につきましては、国内販売会社の統合により、事業セグメントに資産を配分することが困難になったことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	79,231	21,206	15,248	115,686	2,362	—	118,049
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,241	12,591	12,310	73,143	2,009	△75,153	—
計	127,473	33,798	27,558	188,830	4,372	△75,153	118,049
セグメント利益 又は損失(△)	11,204	△100	756	11,860	399	△5,969	6,290
その他の項目							
減価償却費	2,680	236	209	3,127	104	626	3,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,969百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額626百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり純資産額	1,254円37銭	1,296円82銭
1株当たり当期純利益	119円33銭	101円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式がないため、記載しており ません。

- （注） 1. 当連結会計年度における「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度216,000株）。
2. 当連結会計年度における「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度216,000株）。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,930百万円	4,188百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	4,930百万円	4,188百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	41,316,177株	41,315,108株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他取締役および監査役の変動 [平成31年3月28日付]

・新任取締役

取締役上席執行役員	澤田 俊治	現	執行役員
開発本部長 兼 研究開発部長	(さわだ としはる)		開発本部長
社外取締役	佐野 廣二	現	社外監査役
	(さの こうじ)		

・退任予定取締役

—	前田 克之	現	取締役専務執行役員
	(まえだ かつゆき)		開発担当 兼 電子制御研究所長
—	齊藤 潔	現	社外取締役
	(さいとう きよし)		(株)タチエス取締役相談役

・新任監査役

常勤監査役	高井 司	現	内部監査室長
	(たかい つかさ)		
社外監査役	野上 義之	現	(株)タチエス代表取締役副社長執行役員
	(のがみ よしゆき)		管理本部長 兼 経営統括部門長

・退任予定監査役

—	園田 聡	現	常勤監査役
	(そのだ さとし)		

・新任補欠監査役候補

補欠監査役	貝守 浩	現	税理士
	(かいもり ひろし)		

③執行役員の変動 [平成31年3月28日付]

・新任執行役員

執行役員	木村 昌幸	現	品質保証部長
サービス推進本部副本部長 兼 品質保証部長	(きむら まさゆき)		
執行役員	佐藤 賢一	現	営業本部副本部長 兼 営業企画部長
営業本部副本部長 兼 営業企画部長	(さとう けんいち)		
執行役員	西川 明宏	現	電子制御研究所開発部長
電子制御研究所長 兼 開発部長	(にしかわ あさひろ)		

・昇任執行役員

取締役常務執行役員	林 智彦	現	取締役上席執行役員
営業本部長 兼 やまびこジャパン(株)代表	(はやし ともひこ)		営業本部長 兼 やまびこジャパン(株)代表
取締役社長			取締役社長
上席執行役員	倉田 伸也	現	執行役員
産業機械本部長 兼 海外営業部長 兼 やまびこベトナム会長	(くらた しんや)		産業機械本部長 兼 海外営業部長 兼 やまびこベトナム会長
上席執行役員	小林 富士雄	現	執行役員
農業機械本部副本部長	(こばやし ふじお)		開発本部副本部長 兼 開発第一部長

・退任執行役員

—	田代 清作	現	上席執行役員
	(たしろ せいさく)		管理本部人事担当

以上